

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境 (2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米国国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的の105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



アグレ レポート 目次

GWバランス

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	GWバランス 1	グローバル・ラップ・バランス安定型	日興アセットマネジメント [投資助言] 日興グローバルラップ	1.08150% (税込) 程度	2 P
総合型	GWバランス 2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型		1.17600% (税込) 程度	2 P
総合型	GWバランス 3	グローバル・ラップ・バランス成長型		1.30200% (税込) 程度	3 P
総合型	GWバランス 4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		1.44900% (税込) 程度	3 P
総合型	GWバランス 5	グローバル・ラップ・バランス積極型		1.61700% (税込) 程度	4 P

インデックスバランス

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	インデックスバランス A	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20) (DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.56175% (税込) 程度	7 P
総合型	インデックスバランス B	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40) (DC Aナビ40)		0.64050% (税込) 程度	7 P
総合型	インデックスバランス C	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60) (DC Aナビ60)		0.71925% (税込) 程度	8 P
総合型	インデックスバランス D	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80) (DC Aナビ80)		0.79800% (税込) 程度	8 P

個別ファンド

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	GS グローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.10000% (税込) 程度	9 P
株式型	日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.54600% (税込) 程度	10 P
株式型	日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)		1.59600% (税込) 程度 (*2)	11 P
株式型	日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント	1.99500% (税込) 程度 (*3)	12 P
株式型	日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	日興アセットマネジメント	0.86100% (税込) 程度 (*4)	13 P
株式型	日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.26000% (税込) 程度	14 P
株式型	日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント [投資助言] グッドバンカー	1.57500% (税込) 程度	15 P
株式型	日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	アバディーン投信投資顧問	1.57500% (税込) 程度	16 P
株式型	BR 日本株	ブラックロック 日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.60650% (税込) 程度	17 P
株式型	フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.60650% (税込) 程度	18 P
株式型	インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント [投資一任] ウェリントン・マネジメント・カンパニー	1.89000% (税込) 程度	19 P
株式型	アライアンス グローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ グロース・オポチュニティーズ (年金向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.764% (税込) 程度	20 P
債券型	日本債券インデックス	年金積立 インデックスファンド日本債券	日興アセットマネジメント	0.47250% (税込) 程度	21 P
債券型	FFTWインターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント [投資一任] フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ	1.26000% (税込) 程度	22 P
金融 市場型	マネー	日興MRF他	日興アセットマネジメント	1.00%以内 (*5)	23 P
金融 市場型	米ドル短期	米ドルMMF	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	0.8%程度	24 P

特別勘定は主に価格の変動する有価証券に投資を行います。このため、ご契約者は選択した特別勘定の運用状況により高い収益を期待できる一方、証券価格の変動リスクや為替変動による投資リスクを負うことになります。

- *1 注記1. 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。
注記2. 平成15年度の消費税法の改正にもとづき、投資対象となる投資信託が国内籍投信の場合には、信託報酬に相当する費用を消費税等相当額を含めた総額で費用を表示します。外国籍投信の場合には、消費税法の対象外のため、消費税等相当額を含めた総額での表示は行っておりません。
- *2 ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.8060% (税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.3860% (税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.5960% (税込)の信託報酬が適用されます。
- *3 投資力学については、直前20営業日間の基準価額の騰落率 (分配金がある場合はそれを含む) と、東証株価指数の騰落率を比較して、①基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を上回る場合は信託報酬を2.1000% (税込) とし、②基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を下回る場合は、信託報酬を1.8900% (税込)、③基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率と同じ場合は信託報酬を1.9950% (税込) とする。
- *4 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合 (基準価額倍率) によって以下のとおり信託報酬が変動、①基準価額倍率が120%以上の場合0.9135% (税込)、②基準価額倍率が110%以上～120%未満の場合0.8925% (税込)、③基準価額倍率が90%以上～110%未満の場合0.8610% (税込)、④基準価額倍率が80%以上～90%未満の場合0.8295% (税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.8085% (税込)
- *5 金利情勢等により変動します。

GWバランス 1

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、
元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

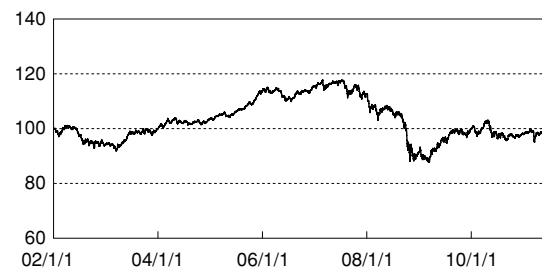
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	599	5.0%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定型	11,372	95.0%
その他	—	—
資産合計	11,972	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,972	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	107.40	—
2010年 5月31日	97.96	−3.91%
6月30日	97.53	−0.44%
7月31日	98.08	0.56%
8月31日	96.40	−1.71%
9月30日	98.00	1.66%
10月31日	96.83	−1.20%
11月30日	97.16	0.34%
12月31日	97.86	0.72%
2011年 1月31日	98.86	1.02%
2月28日	98.72	−0.14%
3月31日	97.95	−0.78%
4月30日	98.24	0.29%
5月31日	97.98	−0.26%
3か月変化率	—	−0.75%
6か月変化率	—	0.84%
1年変化率	—	0.02%
3年変化率	—	−8.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	9.00%	9.42%
日本小型株式	7.00%	6.42%
日本債券	58.00%	57.26%
北米株式	8.00%	8.30%
欧州先進国株式	6.00%	6.03%
アジア太平洋株式	2.00%	1.98%
海外債券	10.00%	9.89%
短期資産その他	0.00%	0.71%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 2

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高め
にすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式によ
る元本の成長もはかります。

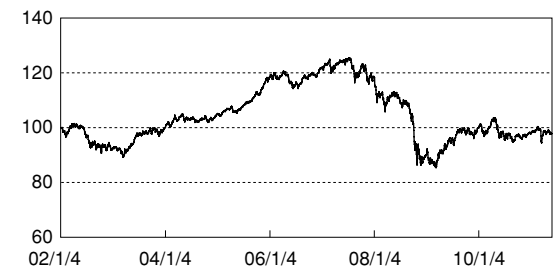
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	786	5.0%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	14,806	95.0%
その他	—	—
資産合計	15,593	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,593	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	112.01	—
2010年 5月31日	97.56	−4.57%
6月30日	96.92	−0.65%
7月31日	97.65	0.75%
8月31日	95.61	−2.08%
9月30日	97.47	1.94%
10月31日	96.17	−1.33%
11月30日	96.97	0.83%
12月31日	97.78	0.84%
2011年 1月31日	99.01	1.25%
2月28日	98.98	−0.02%
3月31日	98.01	−0.98%
4月30日	98.35	0.34%
5月31日	97.88	−0.48%
3か月変化率	—	−1.11%
6か月変化率	—	0.93%
1年変化率	—	0.33%
3年変化率	—	−12.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	13.00%	13.39%
日本小型株式	7.00%	6.39%
日本債券	49.00%	48.30%
北米株式	10.00%	10.30%
欧州先進国株式	8.00%	7.98%
アジア太平洋株式	2.00%	2.42%
海外債券	11.00%	10.44%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資
信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保
除金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を
控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 3 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,402	5.1%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス成長型	26,345	94.9%
その他	—	—
資産合計	27,747	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	27,747	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	116.31	—
2010年 5月31日	97.06	-5.84%
6月30日	96.16	-0.92%
7月31日	96.89	0.76%
8月31日	94.37	-2.61%
9月30日	96.65	2.41%
10月31日	95.19	-1.50%
11月30日	96.52	1.40%
12月31日	97.60	1.12%
2011年 1月31日	99.20	1.64%
2月28日	99.23	0.03%
3月31日	97.97	-1.27%
4月30日	98.37	0.41%
5月31日	97.62	-0.76%
3か月変化率	—	-1.63%
6か月変化率	—	1.14%
1年変化率	—	0.58%
3年変化率	—	-16.07%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	17.00%	16.07%
日本小型株式	8.00%	7.42%
日本債券	37.00%	36.37%
北米株式	12.00%	12.82%
欧州先進国株式	11.00%	11.10%
アジア太平洋株式	3.00%	3.61%
海外債券	12.00%	11.82%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 4 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,286	5.1%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	24,176	94.9%
その他	—	—
資産合計	25,463	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	25,463	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	124.57	—
2010年 5月31日	95.99	-7.69%
6月30日	94.67	-1.37%
7月31日	95.60	0.98%
8月31日	92.27	-3.48%
9月30日	95.20	3.17%
10月31日	93.52	-1.77%
11月30日	95.73	2.37%
12月31日	97.16	1.49%
2011年 1月31日	99.36	2.26%
2月28日	99.48	0.12%
3月31日	97.79	-1.70%
4月30日	98.29	0.51%
5月31日	97.08	-1.23%
3か月変化率	—	-2.41%
6か月変化率	—	1.40%
1年変化率	—	1.14%
3年変化率	—	-22.07%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	23.00%	23.56%
日本小型株式	9.00%	8.40%
日本債券	18.00%	16.99%
北米株式	17.00%	18.29%
欧州先進国株式	15.00%	14.55%
アジア太平洋株式	4.00%	4.45%
海外債券	14.00%	12.96%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 5

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

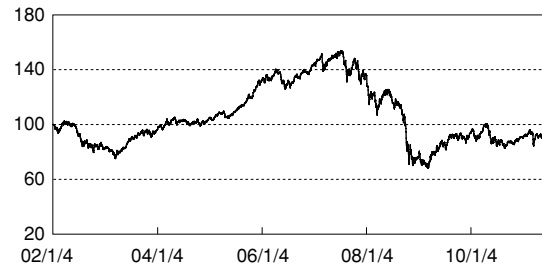
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極型

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	3,201	5.0%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極型	60,366	95.0%
その他	—	—
資産合計	63,568	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	63,568	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	123.73	—
2010年 5 月31日	88.80	−9.19%
6 月30日	87.26	−1.73%
7 月31日	88.27	1.15%
8 月31日	84.57	−4.19%
9 月30日	87.79	3.81%
10月31日	85.99	−2.05%
11月30日	88.74	3.20%
12月31日	90.33	1.80%
2011年 1 月31日	92.78	2.71%
2 月28日	93.04	0.28%
3 月31日	91.07	−2.12%
4 月30日	91.59	0.56%
5 月31日	90.11	−1.61%
3 か 月変化率	—	−3.15%
6 か 月変化率	—	1.55%
1 年変化率	—	1.48%
3 年変化率	—	−27.17%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	29.00%	29.39%
日本小型株式	10.00%	9.37%
日本債券	2.00%	1.00%
北米株式	20.00%	21.31%
欧州先進国株式	18.00%	17.66%
アジア太平洋株式	5.00%	5.48%
海外債券	16.00%	15.00%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入資産	投資目標	主な投資対象
日本大型株式	ベンチマークである「日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の上場株・店頭株のうち時価総額でみた大型株

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支えする局面もありましたが、米国の経済指標が市場予想を下回るものもあり、景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

東証33業種別では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景とした電気・ガス業や商品相場の下落を受けた鉱業などを中心に、半数以上の業種で下落しました。保有電力株の大幅な評価損などを嫌気し株価が軟調な推移を見せた保険株の保有などが足を引っ張ったものの、堅調な業績を好感して株価が上昇した機械株などの保有がパフォーマンスにプラスとなりました。

<今後の運用方針>

国内政治リスクの高まりに加え、市場予想を下回る景気指標の発表が続いた米国経済の先行き懸念等が、国内株式市場の上値をおさえています。米国経済の先行きについては、住宅市場や雇用の回復の鈍さに加え、QE2(量的緩和第二弾)の終了も控えていることから慎重な見方は当分続くと考えられ、欧州債務問題も根強いことから、世界的にも株式市場の神経質な展開が持続する可能性は否定できません。しかし、自動車をはじめ、当初に想定していたよりも生産の回復が前倒しで進んできていることに見られるように、国内経済は回復が期待できる状況にあります。また、米国経済についても、堅調な企業収益に加え、原油価格が下落に転じてきたことで、個人消費の下押し圧力が緩和される事が期待されるなど、景気が持続的に悪化するとは考えにくい局面です。従って一方的な悲観論に与する事もリスクが高いと考えています。

先行き不透明感が依然として強い状況では、リスク回避的な投資行動から株価形成が歪みがちです。しかし、徹底的な情報収集、分析を行い、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針を堅持することが、良好なパフォーマンスに繋がるものと考えています。

日本小型株式	ベンチマークである「日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の上場株・店頭株のうち時価総額でみた小型株
---------------	--	-------------------------

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

5月の日本株式市場は、月初こそ堅調に推移していましたが、欧州の信用不安が再び高まったことや新興国を中心に金融引き締めの影響が懸念され、下落に転じました。また、月中から建機を中心とした中国での需要低迷懸念が高まったことを受け、調整色が強まりました。一方で、震災後の回復の進捗が伝わる中で、割安感のある銘柄には下値で買いが入ったため、下げ一服後は狭いレンジの取引となりました。この結果、前月末比でTOPIXは1.57%の下落、当ファンドのベンチマークは1.44%の下落とほぼ大型株、小型株とも同程度のパフォーマンスとなりました。

運用成果としては、4月に下落した後に反発した銘柄や業績発表が好感された銘柄などが貢献しました。今月は、エネルギー関連の銘柄などに投資した一方で、急騰した後に流動性が低下してきた銘柄などを売却しました。

<今後の運用方針>

海外経済の成長鈍化懸念と国内経済回復の勢いの綱引きが続くのではないかと考えられます。海外経済は、ここまでは欧米の想定以上の回復と新興国の想定通りの回復が続いており、これを受けて海外株式市場も好調に推移してまいりました。しかしながら、インフレ懸念や金融引き締め策についての懸念から今後の海外経済の回復には慎重な見方が高まっており、これらの懸念が払拭されるには時間がかかると考えます。一方、国内では、震災後の復興需要はまだ明確ではありませんが、今後急速に高まると考えられ、加えて、生産回復から経済回復の勢いが明確になっていくと考えます。

このような経済状況を反映して、日本株式市場は海外市場に出遅れた分を取り戻す方向で今後は堅調に推移すると考えております。ただし、海外投資家から日本株への信頼感を取り戻すには、明確な生産回復や政局の安定など、もう少しばかり時間がかかると考えております。もちろん、海外市場の低迷の影響を受ける可能性もあると考えます。

したがって、運用戦略としては、下期以降の業績急回復が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。特に生産が低迷している製造業には、投資チャンスがあると考えています。また、内需関連でも、極度に悲観的な状況で株価が低迷している企業は投資チャンスがあると考えています。

日本債券	ベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の国債、政府保証債、金融債を中心に事業債、地方債、円建外債等(非適格投資債は含まず)
-------------	---	--

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

5月の10年国債利回りは、欧米の景気減速懸念や欧州財政問題から低下し1.1%台となりました。

イールドカーブは、金利低下する中で投資家の買いが超長期ゾーンに向かいフラット化しました。

クレジットスプレッドは、震災の影響から発行が少ないことに加え、投資家の買いが継続し低下基調で推移しました。

運用戦略面では、月を通してデュレーション長期化を維持しました。イールドカーブについては、長期ゾーン中心のポジションを維持しました。スプレッド戦略については、地方債を売却しつつ短期ゾーンの事業債を購入しました。

運用パフォーマンスは、長期ゾーン中心のデュレーション長期化ポジションを維持したことは、プラスの要因となりました。スプレッド戦略は事業債の銘柄選択がプラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

世界的な株価や商品価格の調整、米国の景気減速懸念からリスク回避の地合いが継続していますが、経済活動に対する下振れ懸念は行き過ぎであると判断し、一本調子で長期金利が低下するとは想定していません。ただ日米欧の金融政策にずれが生じていますが、日銀においては追加緩和が議論されており金利が低位安定する要因となっています。現状においては、10年国債利回りは1.0%~1.3%を中心としたレンジを形成すると想定しています。

以上を踏まえて、デュレーション戦略は現状の長期化ポジションの維持を検討します。イールドカーブ戦略は、長期ゾーンを中心とした小幅スティープ化に対応したポジションを検討します。スプレッド戦略については、スプレッドが拡大した銘柄については買いも検討します。

北米株式	ベンチマークである「MSCI北米インデックス(円ベース)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	米国、カナダに上場している株式、およびNASDAQ市場で取引されている株式
-------------	---	---------------------------------------

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

5月の北米市場は、市場予想を下回る経済指標の相次ぐ発表を受けて景気の先行き不透明感が台頭したことに加え、欧州の債務問題に対する警戒感が広がったことから、前月末に比べ下落しました。月前半においては、原油価格の下落をはじめ、ニューヨーク連銀製造業景気指数の市場予想を下回る内容や、住宅関連指標の低迷が、市場心理の重石となりました。その後も、住宅着工件数の落ち込みなどから、株式市場は調整する展開となりました。月末にかけては、商品市況の持ち直しを受けた石油株や素材株の上昇などが牽引し、株式市場はやや戻しました。

5月のファンドのパフォーマンスは、ほぼベンチマーク並みの推移となりました。一般消費財・サービス、素材および資本財・サービスセクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。一方、金融セクターの銘柄選択はマイナス寄与となりました。

<今後の運用方針>

現在の市場環境は、グローバル投資にとって魅力的な投資機会を提供していると考えております。日本の震災の影響、中東の政情不安および欧州ソブリン債務問題は、短期的にはファンダメンタルズ投資のマイナス要因ではあるものの、これらの危機を通じて、市場はファンダメンタルズに基づく真の投資機会を見出していると考えます。一方、インフレに関する不透明感をはじめ、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加量的緩和策を終了した場合の債券市場への影響など、いくつかのマクロ的懸念材料も依然として存在します。こうしたなか、当ファンドでは、特に優良成長企業に投資機会が存在していると考えます。景気回復が継続的に推移すれば、強固なビジネス・モデルと優れた競争力を有する企業にとって、成長機会にはさらに高まると見ており、世界のなかでも米国株式は、特に魅力的な市場と考えます。今後も、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進していく方針です。

組入資産	投資目標	主な投資対象
欧州先進国株式	ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（円ベース）」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア等の上場株式

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

5月の欧州株式市場は、国際テロ組織へ打撃の報道を受けて、前月からの高値圏を維持して始まりましたが、商品市況の急落や大手銀行の冴えない業績から下落に転じました。上旬は、堅調な米国雇用統計や域内企業の好決算に下げ渋りましたが、月央から下旬にかけては、ギリシャをはじめとした域内周縁国の債務問題への懸念から下落幅を広げ、総じて軟調な展開となりました。月末は、ギリシャ支援の追加措置への期待感などから戻り歩調となりましたが、前月末水準には届きませんでした。

当月の投資行動は、バリュエーションの観点から、デンマークの大手銀行などに積極姿勢で臨みました。銘柄選択では、金融、ヘルスケアなどのセクターでプラス寄与となりました。

<今後の運用方針>

欧州では、域内周縁国の債務問題への懸念が依然として大きいことに加え、インフレ圧力の高まりを背景とした利上げの動きにも注意が必要です。一方、好調な外需が緊縮財政や域内国間の経済格差による下押し圧力を緩和し、欧州経済は全体としてみれば回復基調を続けています。欧州株式市場は、一時的な調整も想定されますが、景気や企業業績への安心感を背景に安定した推移を継続すると見込まれます。当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

アジア太平洋先進国株式	ベンチマークである「MSCI太平洋フリーインデックス（日本を除く／円ベース）」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するオーストラリア、ニュージーランド、香港等の株式等
--------------------	---	-------------------------------------

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

当月、アジア太平洋株式市場は軟調に推移しました。世界経済の成長見通し、米国景気の回復動向、米国における追加の量的緩和策終了後の流動性動向や欧州の公的債務問題に対する懸念が株式市場で嫌気されました。各国政府によるインフレ圧力の抑制を目的とした政策が継続していることも市場心理の悪化要因となりました。

アジア太平洋株式市場は当月、香港が相対的に好調に推移した一方、オーストラリアが相対的に低調となりました。

当月の主な投資行動としては、バリュエーション等の観点から香港の金融銘柄の一部において入替えを実施しました。

<今後の運用方針>

概ねまちまちの結果となった米国の経済指標、中東／アフリカにおける政情不安や欧州の債務問題の継続など、現在の世界の政治経済情勢には大きな改善は見られません。金融引締め策を継続している中国では、干ばつによる食料品価格の上昇や夏季に予想される電力不足等により、大方の期待とは裏腹にインフレ懸念が継続することで、中長期にわたる引締め策の実施が必要となる可能性があります。中国以外のアジア諸国でも引締め策を実施しつつあるものの、長期にわたる引締め策を余儀なくされることで、企業業績の下押し圧力となると考えられます。アジア諸国のファンダメンタルズは引き続き強固である一方、株式市場は短期的な調整を挟んで値動きの大きい状況が続く可能性があります。

当ファンドでは、引き続きキャッシュフローが潤沢であり、かつ配当を支払う余力のある銘柄に着目しています。最近の株価調整によって、長期の投資家にとり一部の消費関連銘柄に投資妙味が出てきたように思われます。その他では、保険、世界的な競争力を有する一部のコングロメイトや資本財・サービス企業などにも着目しています。

海外債券	ベンチマークである「シティグループ世界国債インデックス（日本を除く／円ベース）」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するアメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、イタリア、オーストラリア、ベルギー、デンマーク、オランダ、スペイン等の債券等
-------------	--	--

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

軟調な経済指標による米国経済の成長鈍化の兆しや欧州ソブリン債務懸念から各国利回りは概ね低下しました。米国の経済指標は成長鈍化を示唆しました。失業率は上昇し、新規失業保険申請件数は高水準を保ちました。またエネルギー・食料価格の上昇を受けて消費支出の伸びが鈍化し、1－3月期GDP成長率は前期比で予想を下回りました。結果、米国債利回りは、2年債、10年債ともに低下しました。欧州では、ドイツの1－3月期GDP成長率は前期比で予想を上回ったものの、フランス、オランダ、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルの鉱工業生産は縮小しました。英国では、GDP成長率は前期比で予想通りとなりましたが、政府の支出の削減を予想して消費者信頼感は弱含みました。これらを受けてドイツ国債および英国債の利回りは2年債、10年債共に低下しました。欧州ソブリン債務懸念の再燃から投資家のリスク回避姿勢が高まったことを背景に米ドルは主要通貨に対して上昇しました。円は月末にかけて対米ドルで小幅下落、対ユーロで上昇しました。

5月のポートフォリオのパフォーマンスはベンチマークを小幅下回りました。米国10年債のアンダーウェイト・ポジションはマイナス寄与となりましたが、ドイツ10年債のオーバーウェイト・ポジションがプラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

世界の鉱工業生産に鈍化が見られます。各国のインフレ動向は不安定です。また、欧州周辺国のソブリン債務懸念が依然続いています。中東・北アフリカの政情不安定による原油高が世界経済に及ぼす影響や、日本の東日本大震災が世界経済に与える影響も懸念されます。

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ポートフォリオ・デュレーションを対ベンチマークで機動的に調整することを検討します。国・地域別では、米国を相対的にオーバーウェイトとし、またドイツおよびオーストラリアをオーバーウェイトとすることを検討します。また欧州周辺国をアンダーウェイトとし、また米ドル建てを中心に企業ファンダメンタルズが良好な投資適格社債に配分を行うことを検討します。

日興グローバルラップ株式会社概要

日興グローバルラップ株式会社

1998年に株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループとして設立。2006年12月、日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社と合併し、日興グローバルラップ株式会社として発足。

主な業務

有価証券に関する投資顧問・投資一任業務などに加えて、資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定、投資教育・研修などの業務を行います。

インデックスバランス A (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

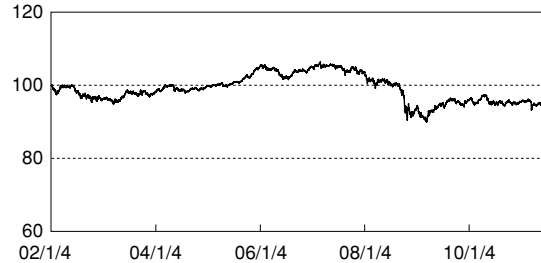
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種 類】総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20％を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,686	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	32,002	95.0%
その他	—	—
資産合計	33,689	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	33,689	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	100.88	—
2010年 5月31日	95.13	−1.90%
6月30日	95.00	−0.14%
7月31日	95.43	0.45%
8月31日	94.86	−0.59%
9月30日	95.78	0.96%
10月31日	94.84	−0.98%
11月30日	94.97	0.14%
12月31日	95.46	0.52%
2011年 1月31日	95.62	0.17%
2月28日	95.70	0.09%
3月31日	94.88	−0.85%
4月30日	94.71	−0.18%
5月31日	94.65	−0.06%
3か月変化率	—	−1.10%
6か月変化率	—	−0.34%
1年変化率	—	−0.50%
3年変化率	—	−6.17%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.18%
国内債券	65.00%	64.51%
外国株式	5.00%	5.01%
外国債券	10.00%	9.79%
短期資産	5.00%	5.52%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス B (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

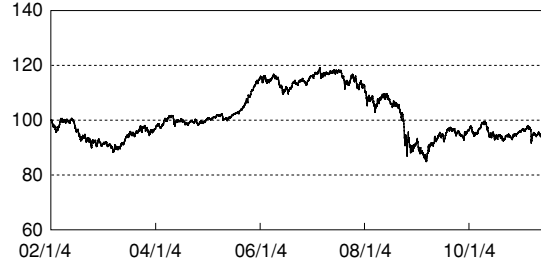
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種 類】総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40％を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	603	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	11,404	95.0%
その他	—	—
資産合計	12,008	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,008	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	108.50	—
2010年 5月31日	94.73	−3.83%
6月30日	93.94	−0.83%
7月31日	94.53	0.63%
8月31日	93.24	−1.37%
9月30日	94.73	1.60%
10月31日	93.40	−1.41%
11月30日	94.75	1.45%
12月31日	95.89	1.20%
2011年 1月31日	96.43	0.56%
2月28日	96.87	0.47%
3月31日	95.23	−1.70%
4月30日	94.70	−0.56%
5月31日	94.17	−0.56%
3か月変化率	—	−2.79%
6か月変化率	—	−0.61%
1年変化率	—	−0.60%
3年変化率	—	−13.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.00%
国内債券	45.00%	44.83%
外国株式	10.00%	9.95%
外国債券	10.00%	9.82%
短期資産	5.00%	5.41%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス C (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種 類】総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,936	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	36,284	94.9%
その他	—	—
資産合計	38,220	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	38,220	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	110.78	—
2010年 5月31日	88.53	−5.72%
6月30日	87.18	−1.52%
7月31日	87.90	0.82%
8月31日	86.03	−2.13%
9月30日	87.97	2.26%
10月31日	86.35	−1.85%
11月30日	88.75	2.79%
12月31日	90.43	1.89%
2011年 1月31日	91.29	0.95%
2月28日	92.04	0.82%
3月31日	89.60	−2.65%
4月30日	88.76	−0.93%
5月31日	87.83	−1.05%
3か月変化率	—	−4.57%
6か月変化率	—	−1.04%
1年変化率	—	−0.79%
3年変化率	—	−20.72%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	44.88%
国内債券	25.00%	24.93%
外国株式	15.00%	15.05%
外国債券	10.00%	9.87%
短期資産	5.00%	5.28%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス D (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

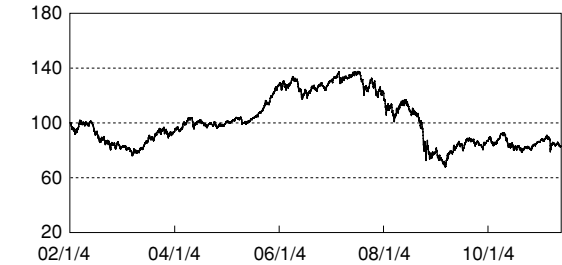
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種 類】総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,482	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	27,677	94.9%
その他	—	—
資産合計	29,159	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	29,159	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	114.65	—
2010年 5月31日	83.91	−7.63%
6月30日	82.07	−2.19%
7月31日	82.91	1.01%
8月31日	80.35	−3.08%
9月30日	82.69	2.91%
10月31日	80.81	−2.28%
11月30日	84.14	4.13%
12月31日	86.32	2.59%
2011年 1月31日	87.47	1.34%
2月28日	88.52	1.19%
3月31日	85.32	−3.61%
4月30日	84.17	−1.35%
5月31日	82.87	−1.54%
3か月変化率	—	−6.38%
6か月変化率	—	−1.51%
1年変化率	—	−1.23%
3年変化率	—	−27.72%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2011.5末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	60.09%
国内債券	5.00%	5.01%
外国株式	20.00%	19.85%
外国債券	10.00%	9.84%
短期資産	5.00%	5.22%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GS グローバルアロケーション (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

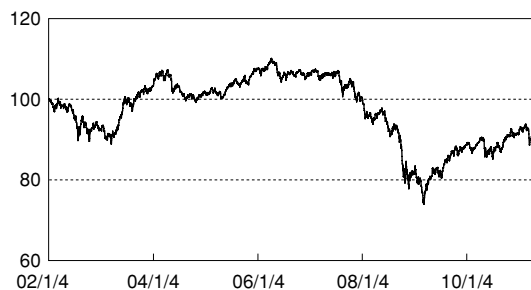
【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。

【対象投資信託】

ダ・ヴィンチ

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	457	5.0%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	8,615	95.0%
その他	—	—
資産合計	9,072	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,072	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	96.64	—
2010年5月31日	87.22	−2.71%
6月30日	86.93	−0.33%
7月31日	88.09	1.34%
8月31日	87.35	−0.84%
9月30日	90.47	3.57%
10月31日	90.76	0.32%
11月30日	90.89	0.14%
12月31日	91.25	0.40%
2011年1月31日	92.78	1.68%
2月28日	92.21	−0.61%
3月31日	90.26	−2.12%
4月30日	91.08	0.92%
5月31日	90.06	−1.12%
3か月変化率	—	−2.34%
6か月変化率	—	−0.91%
1年変化率	—	3.26%
3年変化率	—	−6.81%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2011.5末現在)

	構成比
世界株式	42.4%
世界債券	22.7%
円短期金融商品	34.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して弱気の見通しとしている。小型株はバリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して若干強気の見通しとしている。テクノロジー株はリスクの観点で評価が低いものの、割安感があることから若干強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスイスに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、金利動向などのマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロやスウェーデンに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドに対して弱気の見通しとしている。ユーロに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ニュージーランドに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,429	5.1%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	64,178	94.9%
その他	—	—
資産合計	67,607	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	67,607	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	122.25	—
2010年 5月31日	79.56	−9.78%
6月30日	77.23	−2.94%
7月31日	77.89	0.86%
8月31日	75.02	−3.68%
9月30日	77.02	2.66%
10月31日	74.08	−3.82%
11月30日	79.10	6.78%
12月31日	81.90	3.53%
2011年 1月31日	82.77	1.07%
2月28日	84.59	2.19%
3月31日	78.38	−7.34%
4月30日	76.00	−3.03%
5月31日	74.51	−1.96%
3か月変化率	—	−11.91%
6か月変化率	—	−5.80%
1年変化率	—	−6.34%
3年変化率	—	−39.04%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

当ファンドは東証株価指数に連動した投資成果をめざすファンドです。「日興パーラ日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、東証株価指数への連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

運用状況

■ 資産構成比 (2011.5末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	3.5%
転換社債	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.7%
2 輸送用機器	10.6%
3 銀行業	8.9%
4 情報・通信業	6.1%
5 化学	6.1%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.81%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.27%
4 キヤノン	電気機器	2.12%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
6 三菱商事	卸売業	1.42%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
8 武田薬品工業	医薬品	1.32%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.23%
10 ソフトバンク	情報・通信業	1.20%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,638)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

〈運用概況〉

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「パーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.57%の下落に対し、1.61%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

〈株式市況〉

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、TOPIXは前月末比マイナス1.57%となりました。

大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値が前期比マイナス3.7%（年率換算）と市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
 【対象投資信託】
 日興ジャパンオープン(ジパング)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	178	5.0%
有価証券等		
日興ジャパンオープン(ジパング)	3,376	95.0%
その他	—	—
資産合計	3,554	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,554	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	114.80	—
2010年 5月31日	74.22	−9.78%
6月30日	71.39	−3.81%
7月31日	72.54	1.61%
8月31日	69.54	−4.14%
9月30日	71.98	3.51%
10月31日	69.90	−2.89%
11月30日	74.79	7.00%
12月31日	77.86	4.10%
2011年 1月31日	78.91	1.34%
2月28日	80.10	1.51%
3月31日	74.79	−6.63%
4月30日	73.41	−1.85%
5月31日	72.51	−1.22%
3か月変化率	—	−9.48%
6か月変化率	—	−3.05%
1年変化率	—	−2.30%
3年変化率	—	−36.84%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

日興ジャパンオープン(ジパング)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①グローバルな視点で自己変革に取り組む日本企業に積極投資します。

- ②日本株全般を投資対象とし、株式の組入れを高位に保ちながら、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。
 ③投資する企業の選定やその投資価値をグローバルな視点で判断します。
 ④企業訪問をベースとした緻密なボトムアップリサーチにより、投資企業の選別を行います。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.85%
2 輸送用機器	11.60%
3 化学	9.48%
4 機械	8.19%
5 情報・通信業	7.35%
6 卸売業	5.07%
7 銀行業	5.03%
8 小売業	4.55%
9 その他金融業	3.58%
10 その他製品	2.95%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.60%
2 本田技研工業	輸送用機器	2.93%
3 キヤノン	電気機器	2.65%
4 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.57%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.23%
6 三井物産	卸売業	2.02%
7 オリックス	その他金融業	2.01%
8 三菱地所	不動産業	1.96%
9 三菱電機	電気機器	1.96%
10 小松製作所	機械	1.95%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 102)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%、日経平均株価は同マイナス1.58%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1〜3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回ったことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。東証33業種別では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景とした電気・ガス業や商品相場の下落を受けた鉱業などを中心に、21業種で下落しました。中期の観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、震災の影響による部品供給不足の問題が徐々に改善始めた、自動車や電機などの買い付けを行なう一方で、業績の回復ペースが相対的に見劣りすると思われる保険などの売却を行ないました。このような運用の結果、5月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.19%となり、TOPIXのマイナス1.57%を上回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	312	5.0%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	5,912	95.0%
その他	—	—
資産合計	6,225	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	6,225	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	99.89	—
2010年 5月31日	62.83	−9.90%
6月30日	60.06	−4.41%
7月31日	60.41	0.57%
8月31日	58.24	−3.59%
9月30日	59.57	2.28%
10月31日	57.56	−3.37%
11月30日	61.22	6.37%
12月31日	62.63	2.29%
2011年 1月31日	63.54	1.47%
2月28日	64.67	1.77%
3月31日	60.20	−6.90%
4月30日	58.67	−2.55%
5月31日	57.95	−1.23%
3か月変化率	—	−10.39%
6か月変化率	—	−5.35%
1年変化率	—	−7.78%
3年変化率	—	−41.99%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
【投資の基本姿勢】
①「日本株式市場の長期的な上昇トレンド」を捉えます。
②投資を力学(市場に働くさまざまな力の総体)と捉え、市場を取り巻く世界的な投資環境を分析することにより、さまざまなモチーフ(シナリオ)を組み立てます。

- ③日本の株式市場の枠組みの中で、組み立てたモチーフを実現する銘柄を機動的に厳選し投資します。
④TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、運用スタイルや投資対象を限定せず、あらゆる局面においてベンチマークを上回ることを目指します。

運用状況

■ 資産構成比 (2011.5末現在)

	構成比
株式	94.4%
(うち先物)	0.0%
現金その他	5.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.4%
2 輸送用機器	10.8%
3 情報・通信業	9.5%
4 化学	8.2%
5 銀行業	7.8%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.35%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.98%
4 日立製作所	電気機器	2.87%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.68%
6 日本電信電話	情報・通信業	2.64%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.62%
8 三井物産	卸売業	2.52%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
10 小松製作所	機械	1.96%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 113)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。
大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支えする局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

今月の主な投資行動としては、震災の影響を踏まえても、増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し買いを行う一方、復興需要への期待から株価が想定以上に大きく上昇した銘柄の売却を行いました。

復興需要を取り込める企業のアウトパフォーマンスや震災後、本来あるべき企業価値以上に株価が下落していた企業の株価反発により、ベンチマークであるTOPIXに対して0.50%のアウトパフォーマンスとなりました。

電力セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与する反面、電機・機械セクターのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン（Jグロース）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	320	3.9%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	7,939	95.9%
その他	20	0.2%
資産合計	8,280	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,280	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	125.46	—
2010年5月31日	80.03	−9.35%
6月30日	76.76	−4.08%
7月31日	77.71	1.24%
8月31日	74.19	−4.53%
9月30日	76.37	2.93%
10月31日	74.76	−2.10%
11月30日	80.11	7.16%
12月31日	83.06	3.68%
2011年1月31日	84.05	1.19%
2月28日	85.32	1.51%
3月31日	80.02	−6.20%
4月30日	78.31	−2.14%
5月31日	77.52	−1.01%
3か月変化率	—	−9.14%
6か月変化率	—	−3.24%
1年変化率	—	−3.14%
3年変化率	—	−38.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

利益還元成長株オープン（Jグロース）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

- ①成長性が高く株主への利益還元が期待できる株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。
- ②徹底したボトムアップリサーチで勝ち組成長企業の選定を行います。
- ③株式組入率は基本的に高位を維持します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2011.5月末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.00%
2 輸送用機器	10.86%
3 化学	7.95%
4 情報・通信業	6.90%
5 卸売業	6.72%
6 機械	6.17%
7 銀行業	5.33%
8 小売業	4.45%
9 不動産業	4.17%
10 サービス業	3.04%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5月末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.40%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.33%
3 日立製作所	電気機器	3.17%
4 三井物産	卸売業	3.04%
5 キヤノン	電気機器	2.26%
6 オリックス	その他金融業	2.20%
7 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.18%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.15%
9 三菱商事	卸売業	2.05%
10 三菱電機	電気機器	2.01%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 126)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5月末現在)

5月の国内株式市場は、海外株高を好感して上昇して始まったものの、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支える局面もありましたが、電力供給の問題に加え、2011年1〜3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%（年率換算）と市場予想を大きく下回ったことや、中国の景気減速懸念などが相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しましたが、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。

当ファンドの運用においては、個別企業の業績動向や中長期的な成長力などについての調査活動を踏まえて、業績の上振れが見込める企業や、中長期にわたって好業績を持続できる企業などを選別し、投資しております。今月の主な投資行動としては、太陽電池や発光ダイオード(LED)などの成長製品に重要な部材を供給する化学株や、中期的な業績成長確度が高く、震災の影響による業績懸念が少なくもかわらず株価が下落したままの精密機器株などを買い付けました。一方、電力向け融資への債権放棄を求められる懸念が出てきた大手銀行株など、今後の業績に不透明感が出た銘柄の保有を減らしました。

基準価額の騰落率は前月末比マイナス0.50%となりました。TOPIXとの比較では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景に大きく下落した電気・ガス業を保有しなかったことが、業績選択効果でプラスに寄与しました。個別銘柄では、電気機器や小売業の組入銘柄が貢献しました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	648	4.3%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	14,556	95.7%
その他	—	—
資産合計	15,205	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,205	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	131.36	—
2010年 5月31日	83.77	−9.10%
6月30日	81.36	−2.89%
7月31日	81.99	0.79%
8月31日	77.89	−5.01%
9月30日	80.68	3.59%
10月31日	78.11	−3.19%
11月30日	83.83	7.32%
12月31日	87.75	4.68%
2011年 1月31日	89.03	1.46%
2月28日	90.60	1.76%
3月31日	83.59	−7.74%
4月30日	80.62	−3.56%
5月31日	78.51	−2.62%
3か月変化率	—	−13.35%
6か月変化率	—	−6.35%
1年変化率	—	−6.28%
3年変化率	—	−40.23%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

経済合理性を重視した計量モデルを用いて、意図するポートフォリオ特性を維持し、モデルが評価する魅力的な銘柄に投資することで付加価値を獲得することを目指します。

運用状況

■株式組入上位5業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.13%
2 銀行業	11.72%
3 輸送用機器	8.23%
4 情報・通信業	7.73%
5 化学	6.30%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.26%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.50%
4 武田薬品工業	医薬品	2.28%
5 ソフトバンク	情報・通信業	2.21%
6 日本電信電話	情報・通信業	2.19%
7 キヤノン	電気機器	1.94%
8 日立製作所	電気機器	1.91%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.91%
10 日産自動車	輸送用機器	1.88%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 192)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

〈株式市況〉

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%、日経平均株価は同マイナス1.58%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1〜3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

東証33業種別では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景とした電気・ガス業や商品相場の下落を受けた鉱業などを中心に、21業種で下落しました。

〈当月の運用概要〉

5月の当ファンドはTOPIXに対して軟調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた株価相対企業価値はマイナスに影響しました。また、個別銘柄選択効果もマイナスに影響しました。5月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュエーション的な要素が強くなっています。

〈今後の運用〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
 【対象投資信託】
 日興エコファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	209	5.0%
有価証券等		
日興エコファンド	3,961	95.0%
その他	—	—
資産合計	4,170	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,170	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	113.87	—
2010年 5月31日	68.96	-10.18%
6月30日	66.71	-3.27%
7月31日	68.35	2.46%
8月31日	65.85	-3.65%
9月30日	67.73	2.85%
10月31日	65.48	-3.33%
11月30日	69.65	6.37%
12月31日	71.69	2.92%
2011年 1月31日	72.56	1.23%
2月28日	73.48	1.26%
3月31日	69.53	-5.37%
4月30日	67.35	-3.15%
5月31日	66.63	-1.07%
3か月変化率	—	-9.32%
6か月変化率	—	-4.34%
1年変化率	—	-3.38%
3年変化率	—	-41.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資助言) グッドバンカー
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①環境対応に積極的な成長企業に投資する国内初・最大規模のエコファンドです。

- ②環境対応の優れた企業に投資することが高い投資収益をもたらすと考えます。
 ③わが国の株式の中から、1. 環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、もしくは、2. 環境に関連し成長が期待できる企業の株式に投資を行います。
 ④企業の環境対応度に関しては、エコ調査の先駆者「グッドバンカー社」の情報提供を受け、調査・分析します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.48%
2 輸送用機器	10.68%
3 銀行業	7.57%
4 機械	7.25%
5 建設業	6.38%
6 食料品	6.30%
7 化学	4.15%
8 卸売業	4.14%
9 陸運業	3.19%
10 情報・通信業	2.99%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.47%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.30%
3 本田技研工業	輸送用機器	3.29%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.82%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.77%
6 小松製作所	機械	2.58%
7 アサヒビール	食料品	2.43%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.29%
9 積水ハウス	建設業	2.20%
10 東京瓦斯	電気・ガス業	2.20%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 104)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

＜今月の運用経過＞

5月の国内株式市場は、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気の先行きに対する不透明感が高まったことや、中国の景気減速懸念などから、概ね下落基調で推移しました。東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。
 当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別しています。今月は株価が下落して割安感の強まった化学や、生産回復時期が想定よりも早まることが判明した機械、自動車などの環境配慮企業への投資を増やす一方、株価が上昇したゴム製品や重電などで利益確定を含む一部売却を行いました。基準価額は前月末比マイナス0.91%となりました。TOPIXとの比較では、株価が上昇した一部機械株の組入れや、大幅に下落した電力株の保有が少なかったことなどが貢献しました。

＜今後の運用方針＞

米国の経済指標に予想を下回るものが増えており、景気の先行きに対する不透明感が高まっていますが、米国景気は踊り場に差し掛かっているものの失速には至らず、巡航速度の落ち着いた動きになるとみています。日本では、自動車産業を中心に部品供給が滞って生産が急減した問題は、先月までの想定よりも早期に正常化に向かっています。6月以降本格化する自動車生産の復旧を土台に、生産の回復感が強まってくるとみています。株式市場は、海外経済の動きや国内政局の混乱など不透明要因が残っており、当面は上値が重い展開が続くとみていますが、企業業績が回復する道筋が見えてきたことなどから、いずれ上昇基調に戻り始めると考えています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	39	5.0%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	749	95.0%
その他	—	—
資産合計	789	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	789	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	84.88	—
2010年 5月31日	51.44	−9.26%
6月30日	51.05	−0.75%
7月31日	51.08	0.05%
8月31日	49.33	−3.42%
9月30日	51.36	4.13%
10月31日	50.44	−1.79%
11月30日	53.05	5.16%
12月31日	55.16	3.99%
2011年 1月31日	55.80	1.15%
2月28日	56.47	1.20%
3月31日	53.55	−5.17%
4月30日	52.86	−1.28%
5月31日	52.70	−0.30%
3か月変化率	—	−6.67%
6か月変化率	—	−0.65%
1年変化率	—	2.46%
3年変化率	—	−37.91%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)の基本情報

【運用会社】アバディーン投信投資顧問
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①世界的な経済変革と株式投資の関係を歴史的な視点を交えて構造的に分析し、それを投資のフレームワークとしています。そのよう

なトップダウンのアプローチと内部アナリスト・ファンドマネジャーによるボトムアップ分析との融合によって、安定的に高いパフォーマンスを提供します。

②経済・産業の動態分析をベースに個別銘柄投資のあり方を捉え機動的な運用を行い、長期にわたり資産の持続的成長を実現します。

運用状況

■株式組入上位5業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.0%
2 輸送用機器	15.1%
3 化学	13.2%
4 医薬品	10.9%
5 小売業	9.0%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ケヤノン	電気機器	6.5%
2 信越化学工業	化学	6.0%
3 武田薬品工業	医薬品	5.2%
4 ファナック	電気機器	5.1%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
6 キーエンス	電気機器	4.6%
7 三菱地所	不動産業	4.4%
8 本田技研工業	輸送用機器	4.4%
9 横浜銀行	銀行業	4.4%
10 ユニ・チャーム	化学	4.0%

※構成比は純資産総額に対する割合

(銘柄数 31)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

5月の株式市場は、主要企業の決算が概ね想定範囲内であったものの、2011年1〜3月期の国内総生産速報値が事前予想を下回ったことや、東日本大震災の影響による消費活動の減速・企業の生産減少が長期化するとの懸念が広まったことから、下落しました。主要株価指数は軟調に推移しました。東証株価指数(TOPIX)と日経平均株価指数は共に前月比で1.6%下落しました。また、中小型株指数では、東証2部株価指数が前月比1.3%下落する一方、ジャスダック指数は前月比横這いで推移しました。外国為替市場は、ギリシャ国債が格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)によって格下げされるなど、債務問題に対する懸念が再燃したことなどからユーロで円高が進みました。一方、対ドルでは米国経済減速懸念などから一時70円台をつけたものの、月末にかけて日本経済に対する厳しい見方から金融緩和が進む見方が広まり、円安が進みました。ポートフォリオ関連では、主要投資先銘柄で決算発表があり、一部を除き、概ね事前の予想通りとなりました。機械部品製造銘柄や医療機器製造銘柄は中国をはじめとする新興国からの旺盛な需要から良好な決算を発表しました。また、地方銀行銘柄は与信費用の抑制から事前の予想を上回る決算を発表しました。大手複写機製造銘柄は事業の効率化を加速させるため、全世界の人員の9%を削減すると発表しました。他方、複数の銘柄が海外での成長を加速させるため、企業買収を行いました。大手製薬銘柄は欧州・新興国での拡販のため、スイスの非上場製薬企業を買収しました。また大手不織布関連製品製造銘柄は米国でのペット向け事業を拡大するため非上場の米国ペット用品企業を買収しました。当月は、組み入れ銘柄に変更はありませんでした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	25	5.0%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	481	95.0%
その他	—	—
資産合計	506	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	506	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	105.05	—
2010年 5月31日	61.64	−9.73%
6月30日	59.85	−2.92%
7月31日	60.57	1.21%
8月31日	58.16	−3.98%
9月30日	60.15	3.42%
10月31日	58.04	−3.51%
11月30日	61.59	6.12%
12月31日	63.28	2.74%
2011年 1月31日	63.63	0.55%
2月28日	64.40	1.22%
3月31日	59.56	−7.52%
4月30日	58.48	−1.80%
5月31日	57.51	−1.66%
3か月変化率	—	−10.69%
6か月変化率	—	−6.62%
1年変化率	—	−6.70%
3年変化率	—	−45.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
②スクリーニング
7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③チーム運用
スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2011.5末現在)

市場	構成比
東証1部	91.7%
東証2部	—
マザーズ	2.8%
JASDAQ	1.7%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.2%
2 輸送用機器	11.4%
3 銀行業	8.8%
4 情報・通信業	7.1%
5 機械	5.0%
6 医薬品	4.9%
7 卸売業	4.8%
8 サービス業	4.3%
9 食料品	3.6%
10 化学	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJ フィナンシャルG	銀行業	3.8%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3 日立	電気機器	2.9%
4 本田技研	輸送用機器	2.3%
5 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.3%
6 オリックス	その他金融業	2.1%
7 オムロン	電気機器	2.0%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.0%
9 三菱商事	卸売業	2.0%
10 ソニー	電気機器	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

【対象投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,275	5.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンド	24,301	95.0%
その他	—	—
資産合計	25,577	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	25,577	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	123.36	—
2010年 5月31日	84.78	−10.97%
6月30日	81.87	−3.43%
7月31日	84.00	2.61%
8月31日	80.12	−4.62%
9月30日	82.11	2.48%
10月31日	79.32	−3.39%
11月30日	84.87	6.99%
12月31日	87.97	3.65%
2011年 1月31日	89.15	1.34%
2月28日	91.02	2.09%
3月31日	86.44	−5.03%
4月30日	84.24	−2.55%
5月31日	82.94	−1.55%
3か月変化率	—	−8.88%
6か月変化率	—	−2.28%
1年変化率	—	−2.17%
3年変化率	—	−32.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	90.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%
現金・その他*	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.9%
2 銀行業	8.4%
3 輸送用機器	8.2%
4 卸売業	6.6%
5 機械	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 オリックス	その他金融業	3.2%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7 マキタ	機械	2.3%
8 日立金属	鉄鋼	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 大和工業	鉄鋼	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 194)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。

前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

※当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

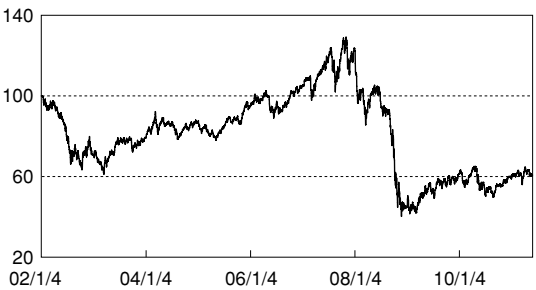
インターナショナル株式グロース (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	651	5.2%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	11,886	94.8%
その他	—	—
資産合計	12,537	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,537	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	103.31	—
2010年 5月31日	56.05	−10.54%
6月30日	54.13	−3.42%
7月31日	54.30	0.31%
8月31日	51.30	−5.53%
9月30日	55.86	8.90%
10月31日	55.76	−0.18%
11月30日	58.00	4.03%
12月31日	59.05	1.80%
2011年 1月31日	61.41	3.99%
2月28日	60.09	−2.14%
3月31日	61.37	2.13%
4月30日	62.92	2.51%
5月31日	60.73	−3.47%
3か月変化率	—	1.07%
6か月変化率	—	4.70%
1年変化率	—	8.36%
3年変化率	—	−41.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
(投資一任)ウェリントン・マネジメント・カンパニー
【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAI (円換算)
【投資の基本姿勢】
①経済トレンド、グローバル・テーマ、成長産業などに注目したマクロ分析、セクター内のリーディング企業を見極めるボトムアップアプローチを基本とします。

- ②グローバルなリーディング企業とは次のような属性を備えた企業です。
- 主導的市場シェアを持ったブランド展開力
 - 持続する競争上の優位性
 - 一定産業内での誰もが認めるリーダー
 - 将来を見据えた経営
 - 優れた収益成長率
- ③国・通貨配分は産業・銘柄選択から導出されます。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2011.5末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	56.12%
2 イギリス	9.84%
3 フランス	6.89%
4 ケイマン諸島	3.12%
5 ドイツ	2.77%
6 スイス	2.58%
7 ジャージー	2.24%
8 香港	1.91%
9 中国	1.87%
10 スウェーデン	1.48%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 ORACLE CORP	アメリカ	3.19%
2 APPLE COMPUTER INC	アメリカ	2.91%
3 EMC CORP/MASS	アメリカ	2.52%
4 GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	2.15%
5 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2.03%
6 NEWS CORP-CL A	アメリカ	1.88%
7 SANDS CHINA LTD	ケイマン諸島	1.85%
8 XSTRATA PLC	イギリス	1.67%
9 ANGLE AMERICAN PLC	イギリス	1.61%
10 LOWE'S COS INC	アメリカ	1.60%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 73)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

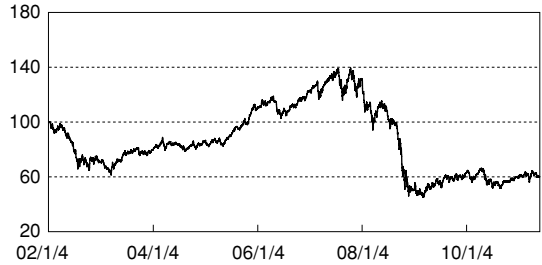
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	148	5.2%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	2,720	94.8%
その他	—	—
資産合計	2,869	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,869	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	111.95	—
2010年 5月31日	56.97	−10.54%
6月30日	55.42	−2.72%
7月31日	56.04	1.11%
8月31日	53.10	−5.24%
9月30日	56.80	6.96%
10月31日	56.73	−0.12%
11月30日	58.24	2.66%
12月31日	59.22	1.69%
2011年 1月31日	61.00	3.00%
2月28日	60.52	−0.78%
3月31日	61.27	1.23%
4月30日	62.34	1.74%
5月31日	60.20	−3.42%
3か月変化率	—	−0.52%
6か月変化率	—	3.38%
1年変化率	—	5.67%
3年変化率	—	−46.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD (円換算)
【投資の基本姿勢】
①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■株式国別配分上位 (2011.5末現在)

国名	組入比率
アメリカ	47.5%
イギリス	10.3%
ブラジル	4.2%
日本	3.8%
フランス	3.4%
アイルランド	3.0%
ドイツ	2.8%
オーストラリア	2.2%
スイス	2.2%
カナダ	2.2%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	組入比率
情報技術	22.2%
金融	15.7%
資本財・サービス	12.3%
一般消費財・サービス	12.2%
エネルギー	9.8%
生活必需品	9.0%
ヘルスケア	8.8%
素材	8.1%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 アップル	アメリカ	3.2%
2 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	1.8%
3 オラクル	アメリカ	1.8%
4 クアルコム	アメリカ	1.7%
5 IBM	アメリカ	1.7%
6 スタンダード・チャータード	イギリス	1.5%
7 グーグル	アメリカ	1.4%
8 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	1.4%
9 AIAグループ	香港	1.4%
10 エクスプレス・スクリプツ	アメリカ	1.4%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 123)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<世界各国の株式市況>

5月の世界の株式市場は、弱い経済指標、商品市況の下落、ユーロ圏債務危機の悪化懸念などを背景に軟調に推移しました。米国株式市場は、月初より弱含みの経済指標を背景とする成長鈍化懸念、米連邦準備理事会(FRB)による緩和政策終了の見通しなどを嫌気し買えない展開となりました。月末にかけては、これまでの下落で売られ過ぎとの見方や堅調な決算などを受けて若干反発しました。当月発表された米経済指標では、4月の雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を上回り、11ヵ月ぶりの大幅増となったものの、4月のISM非製造業総合指数が予想よりも弱い内容となったほか、第1四半期の国内総生産(GDP)も予想を下回りました。また、4月の個人消費支出が予想を下回り、4月の耐久財受注が大きく落ち込んだほか、住宅着工や鉱工業生産も買えない内容でした。欧州株式市場では、世界経済の先行きに対する懸念を背景とする商品市況の下落、ギリシャの格下げ及びイタリアの格付け見通しの引下げを受けたユーロ圏債務危機をめぐる懸念などから軟調に推移しました。日本株式市場は、世界景気の減速懸念やユーロ圏債務危機の悪化懸念などの外部環境の悪化に加えて、東日本大震災の影響による不透明感などから下落基調で推移しました。月末にかけては、日本の格下げ見通しから円安に振れたことや、堅調な鉱工業生産指数の先行き見通しを背景とする復興期待などからやや持ち直しました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米)：−2.0%、S&P500(米)：−1.8%、ナスダック総合指数(米)：−2.5%、FT100(英)：−2.1%、DAX(独)：−3.3%、CAC40(仏)：−3.1%、日経平均：−1.6%、TOPIX：−1.6%。円ドル・レートは円高ドル安となり、5月31日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル＝80円88銭(4月28日：82円08銭)となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

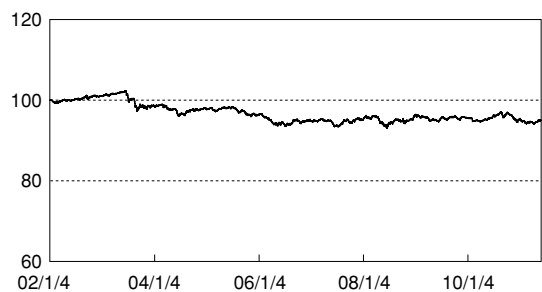
日本債券インデックス (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】債券型
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 インデックスファンド日本債券

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	202	5.0%
有価証券等		
年金積立 インデックス ファンド日本債券	3,841	95.0%
その他	—	—
資産合計	4,044	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,044	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	93.54	—
2010年 5月31日	95.36	0.13%
6月30日	96.05	0.72%
7月31日	96.28	0.24%
8月31日	96.43	0.16%
9月30日	96.75	0.33%
10月31日	96.37	-0.39%
11月30日	95.14	-1.27%
12月31日	95.23	0.09%
2011年 1月31日	94.87	-0.38%
2月28日	94.59	-0.29%
3月31日	94.48	-0.12%
4月30日	94.60	0.13%
5月31日	95.05	0.48%
3か月変化率	—	0.48%
6か月変化率	—	-0.09%
1年変化率	—	-0.32%
3年変化率	—	1.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インデックスファンド日本債券の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）
【投資の基本姿勢】
主として、わが国の公社債を主要投資対象とし、日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動することを目指します。

運用状況

■ 公社債残存別構成比 (2011.5末現在)

残存期間	構成比
1年未満	0.57%
1～3年	24.59%
3～7年	35.57%
7～10年	16.39%
10年以上	22.42%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債種別構成比 (2011.5末現在)

種別	構成比
1 国債	75.12%
2 特殊債(政府保証債等)	7.98%
3 地方債	6.82%
4 金融債	1.73%
5 事業債	7.88%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第299回利付国債 (10年)	2.20%	7.81年
2 第60回利付国債 (20年)	1.56%	11.56年
3 第69回利付国債 (5年)	1.39%	1.56年
4 第81回利付国債 (5年)	1.34%	2.81年
5 第290回利付国債 (10年)	1.33%	6.81年
6 第87回利付国債 (5年)	1.22%	3.56年
7 第240回利付国債 (10年)	1.15%	1.06年
8 第298回利付国債 (2年)	1.12%	1.46年
9 第282回利付国債 (10年)	1.12%	5.31年
10 第305回利付国債 (10年)	1.09%	8.56年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 260)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

FFTWインターナショナル債券

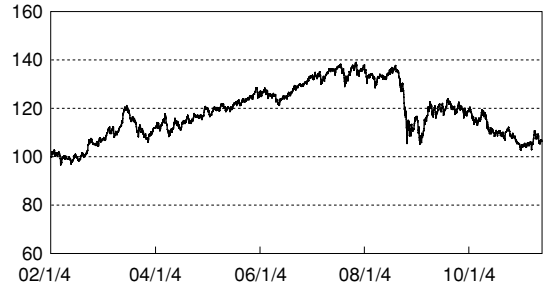
(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】
主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	689	5.1%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	12,885	94.9%
その他	—	—
資産合計	13,575	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,575	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	132.93	—
2010年 5月31日	111.15	−3.98%
6月30日	109.59	−1.40%
7月31日	110.13	0.49%
8月31日	110.17	0.03%
9月30日	111.41	1.13%
10月31日	108.03	−3.04%
11月30日	107.13	−0.83%
12月31日	103.05	−3.81%
2011年 1月31日	105.57	2.44%
2月28日	105.07	−0.47%
3月31日	106.35	1.22%
4月30日	107.94	1.50%
5月31日	106.48	−1.35%
3か月変化率	—	1.34%
6か月変化率	—	−0.61%
1年変化率	—	−4.20%
3年変化率	—	−19.90%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
(投資一任)フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ
【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債
【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、ヘッジなし)(円ベース)
【投資の基本姿勢】
①リスクの分散
エクスポージャー、リスクが適度に(金利、デュレーション、為替、クレジット等に)分散されたポートフォリオを構築します。

②スペシャリストによる運用
ポートフォリオはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京に配置された地域、セクタースペシャリストにより運用されます。
③リスクコントロール
独自のツールにより、継続的にリスクコントロール、要因分析を行います。
以上のプロセスにより継続的かつ安定的に月に10~15bpの超過リターンを得る運用を目指します。

運用状況

■ 公社債残存別構成比 (2011.5末現在)

残存期間	構成比
1年未満	10.49%
1~3年	16.56%
3~7年	12.19%
7~10年	16.17%
10年以上	24.81%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債通貨構成比 (2011.5末現在)

通貨	構成比
1 ユーロ	26.25%
2 アメリカドル	20.19%
3 イギリスポンド	2.17%
4 デンマーククローネ	2.08%
5 カナダドル	1.73%
6 その他	0.42%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	8.27%	ユーロ	8.76年
2 NETHERLANDS GOVERNMENT	国債	4.36%	ユーロ	11.64年
3 SFEF	特殊債	4.22%	アメリカドル	0.82年
4 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	4.18%	ユーロ	1.38年
5 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	3.98%	ユーロ	19.61年
6 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	3.53%	ユーロ	17.11年
7 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	3.35%	ユーロ	8.92年
8 CAISSE D'AMORT DETTE SOC	特殊債	3.15%	ユーロ	2.27年
9 BELGIUM KINGDOM	国債	3.10%	ユーロ	5.83年
10 FRANCE (GOVT OF)	国債	2.69%	ユーロ	21.42年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 41)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

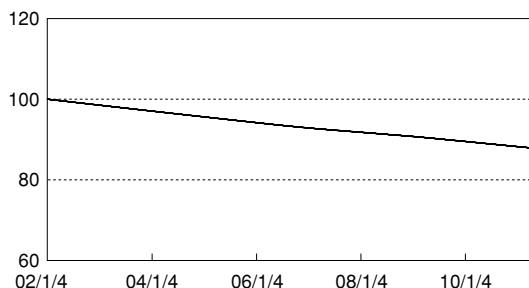
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【対象投資信託】
 日興MRF他

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	689	4.0%
有価証券等		
日興MRF	16,755	96.0%
その他	0	0.0%
資産合計	17,445	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,445	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	91.38	—
2010年 5月31日	89.01	−0.12%
6月30日	88.90	−0.12%
7月31日	88.79	−0.12%
8月31日	88.68	−0.12%
9月30日	88.58	−0.12%
10月31日	88.47	−0.12%
11月30日	88.37	−0.12%
12月31日	88.26	−0.12%
2011年 1月31日	88.15	−0.12%
2月28日	88.06	−0.11%
3月31日	87.96	−0.11%
4月30日	87.86	−0.12%
5月31日	87.75	−0.12%
3か月変化率	—	−0.35%
6か月変化率	—	−0.70%
1年変化率	—	−1.41%
3年変化率	—	−3.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

日興MRF他の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本の短期金融商品
 【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】金融市場型

【資産分類】短期金融商品

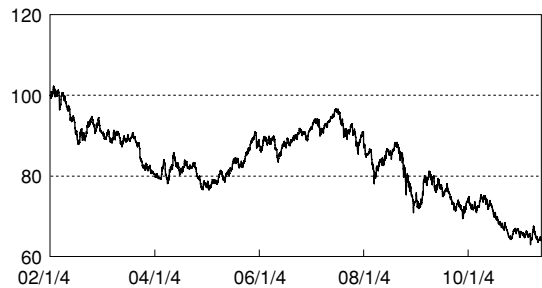
【運用方針】

主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。

【対象投資信託】

米ドルMMF

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現金	447	4.0%
有価証券等		
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	10,817	97.1%
その他	—	—
資産合計	11,264	101.1%
負債合計	120	1.1%
純資産総額	11,144	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	84.90	—
2010年 5月31日	72.78	−2.96%
6月30日	70.55	−3.07%
7月31日	69.08	−2.08%
8月31日	67.41	−2.42%
9月30日	66.77	−0.95%
10月31日	64.46	−3.46%
11月30日	66.97	3.90%
12月31日	64.78	−3.27%
2011年 1月31日	65.19	0.64%
2月28日	64.81	−0.59%
3月31日	65.82	1.57%
4月30日	64.93	−1.35%
5月31日	63.94	−1.53%
3か月変化率	—	−1.34%
6か月変化率	—	−4.53%
1年変化率	—	−12.15%
3年変化率	—	−24.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】米ドル建公社債

【ベンチマーク】特に定めない

運用状況

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

当月は1ヵ月レート、12ヵ月レートともに低下しました。

政策金利引き上げは当面ないとみられ、金融市場の利回りが引き続き低下しました。当月の経済指標は強弱混在しており、経済回復の勢いが僅かながら衰えたことを示しました。賃金データは予想を上回りましたが、失業率は若干上昇しています。米連邦準備制度理事会(FRB)会合議事録からは、FRBが早期に緩和的な金融政策を転換する兆しは見えませんが、FRBは経済回復が続くと見ており、これにより失業率が徐々に低下しますが、最近の消費者物価指数の上昇は一時的なものになると予想しています。経済回復が進むにつれ、緊急避難的な金融政策の必要性は薄れ、議事録からも、この量的緩和策の出口戦略が議論されたことが明らかになっています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング（積立金の移転）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	上限年率2.1%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「アグレ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に) 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ（積立型変額年金保険）」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額保険）です。
- 「アグレ（積立型変額年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000（大代表） ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：30 （祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）
--	---